

## 令和7年度 社会福祉法人・施設等指導監査等の実施結果の概要

### 1 社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査の実施状況

#### (1) 実施時期

令和7年7月から令和8年2月まで実施。

#### (2) 一般指導監査

実地監査及び書面監査

区 分		実地監査	書面監査	合 計	文書指摘法人・施設・事業所数	文書指摘率 %	R6文書指摘率%
法人本部	一般法人	21	0	21	16	76.2	60.0
	社会福祉協議会・共同募金会 ・いのちの電話	3	0	3	2	66.6	25.0
	法人本部 合 計	24	0	24	18	75.0	50.0
社会福祉施設等	保護施設	1	0	1	0	0.0	0.0
	養護老人ホーム	2	0	2	2	100	50.0
	軽費老人ホーム	1	0	1	1	100.0	100.0
	有料老人ホーム	13	0	13	10	76.9	87.5
	障害児入所施設	7	0	7	7	100.0	85.7
	障害者支援施設	5	0	5	5	100.0	100.0
	保育所・保育所型認定こども園・幼保連携型認定こども園	108	97	205	82	40.0	33.0
	児童養護施設等	10	0	10	4	40.0	20.0
	社会福祉施設 合 計	147	97	244	111	45.4	37.6
合 計	171	97	268	129	48.1	38.2	

#### (3) 特別監査

保育所

1件

#### (4) 指導監査の実施体制

「島根県社会福祉法人及び社会福祉施設等指導監査実施要綱」に定めるところにより地域福祉課と高齢者福祉課、青少年家庭課、子ども・子育て支援課及び障がい福祉課が共同で実施。

#### (5) 指導監査における留意事項（実施方針）

令和7年度の指導監査に当たっては、次の事項に特に留意して実施した。

- ①関係法令、通知、定款及び諸規程の遵守とガバナンスの確立による適正な法人運営及び円滑な社会福祉事業の経営の確保
- ②入所者・利用者の人権擁護、防災・防犯等対策の徹底による安全及び適切な処遇の確保
- ③職員の意欲の向上につながる就業環境の確保
- ④法人本部経費及び施設事業費の適正な執行管理

#### (6) 指導監査結果の概要

##### ①一般監査

- ・監査を実施した法人については、法人運営及び施設経営に大きな影響を及ぼすような不適正な事項は認められなかった。

- ・法人及び施設の改善を要する事項については、1ヶ月の期限を付して改善状況（改善計画）の報告を求め、確認のための監査の実施や挙証資料による改善状況の確認を行った。

②特別監査

- ・重大事故に関する調査を行ったが、文書による是正・改善を求める事項はなかった。なお国への事故報告書に併せて提出された再発防止策について確認を行った。

(7) 令和7年度の主な指摘事項

①法人本部（文書指摘事項）

○組織運営関係

- ・定時評議員会の開催日が、理事会と2週間（中14日以上）の間隔が確保されていない。
- ・理事長選定の理事会の招集手続について、省略の同意手続がなされていない。
- ・評議員選任解任委員会の招集通知を理事会決定後に発出されていない。
- ・監事選任を議題とする際、現任監事の過半数の同意が確認されていない。
- ・理事会の議事録署名人について、定款に基づき署名押印されていない。
- ・利益相反取引について、理事会への承認及び報告が行われていない。
- ・評議員会において、決議事項に該当する内容以外の事項が議決されている。

○会計関係

- ・施設利用料の現金について、収入手続きが適切に行われていない。

②養護老人ホーム・軽費老人ホーム・有料老人ホーム

- ・重要事項説明書が掲示されていない。または、記載内容に誤りがある。
- ・有料老人ホームの職員が介護保険サービスと兼務する場合の勤務時間が不明確。
- ・虐待防止に係る研修が実施されていない。
- ・事故発生防止のための研修が定期的に行われていない。
- ・感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための訓練が実施されていない。
- ・業務継続計画に係る訓練が実施されていない。
- ・身体的拘束等の適正化のための指針が整備されていない。

③障害児入所施設

○運営基準関係

- ・運営規程に必要な事項の記載がない。
- ・個別支援計画の記載項目が不足している。個別支援計画作成に係る会議に本人が参加しない場合、本人の意見が尊重される体制が確保できていない。
- ・虐待防止のための指針に、必要な項目が記載されていない。
- ・感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための取組が実施されていない。
- ・業務継続計画に係る研修及び訓練が実施されていない。

○報酬関係

- ・加算要件である記録の内容が不十分。

④障害者支援施設

○運営基準関係

- ・重要事項説明書に必要な事項の記載がない。
- ・掲示物に必要な事項の記載がない。
- ・受給者証に必要な事項の記載がない。
- ・利用契約書に必要な事項の記載がない。
- ・サービス提供の記録について、利用者の確認を受けていない。
- ・感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針に必要な事項の記載がない。
- ・業務継続計画について実施記録を残していない。

○報酬関係

- ・加算要件である記録の内容が不十分。

⑤保育所・保育所型認定こども園・幼保連携型認定こども園（文書指摘）

○運営管理関係

- ・保育士採用に際し、保育士特定登録取消者管理システムのデータベースを活用していない。
- ・朝夕時の保育士複数配置の特例要件を満たしていない職員を配置している。
- ・安全計画を策定していない、内容に不備がある。
- ・安全計画を保護者に周知していない。
- ・掲示物の画鋲・押しピン使用等危険防止対策が講じられていない。
- ・消火訓練を毎月行っていない。
- ・避難確保計画に基づく訓練結果を市等へ報告していない。
- ・インターネットバンキングの取引データ作成者と承認者が別の職員になっていない。
- ・現金、通帳、印鑑保管責任者が事務分掌に明記されていない。

⑥児童養護施設等

○利用者処遇関係

- ・消火及び避難訓練が毎月行われていない。

- 運営管理関係
  - ・安全計画の周知、定期的な訓練が行われていない。
  - ・検食が行われていない。
  - ・検便が行われていない。
  - ・児童手当の管理規程が整備されていない。

## 2 介護保険事業者に対する指導及び監査の実施状況

### (1) 実施時期

令和7年6月から令和8年2月まで

### (2) 指導

#### ① 運営指導

区 分		運営指導・施設 事業所数	文書指摘施設・ 事業所数	文書指摘率%	R6 文書 指摘率%
入 居	介護老人福祉施設	19	12	63.2	65.3
	介護老人保健施設	6	1	16.7	100.0
	介護医療院	4	3	75.0	100.0
	施設合計	29	16	55.2	73.5
居 宅 サ ー ビ ス	特定施設入居者生活介護	15	7	46.7	100.0
	短期入所生活介護	19	9	47.4	69.6
	短期入所療養介護	9	1	11.1	100.0
	通所介護	21	11	52.4	80.0
	訪問介護	23	13	56.5	71.4
	訪問看護	12	9	75.0	71.4
	訪問入浴介護	1	1	100.0	0.0
	訪問リハビリテーション	3	2	66.7	100.0
	通所リハビリテーション	7	2	28.6	0.0
	福祉用具貸与	7	5	71.4	100.0
	福祉用具販売	7	5	71.4	100.0
	居宅サービス合計	124	65	52.4	79.5
	合 計	153	81	53.0	77.8

#### ② 集団指導（3月）

課ホームページへ資料及び動画 URL を掲載し、確認報告を受ける形式とした。

4月末を目途に確認報告を受付中。

### (3) 監査

介護老人福祉施設 1件（運営基準違反等）

### (4) 指導及び監査の実施体制

「島根県介護保険施設等指導・監査実施要綱」に定めるところにより、次のとおり実施。

#### ① 運営指導

出雲地域、隠岐地域については高齢者福祉課が、石見地域については地域福祉課石見指導監査室が実施。

#### ② 集団指導

高齢者福祉課が実施。

#### ③ 監査

原則として高齢者福祉課が実施し、必要があると認められる場合は関係課と共同実施。

### (5) 指導・監査における留意事項（実施方針）

令和7年度の指導・監査に当たっては、次の事項に特に留意して実施した。

- ① 感染症、事故等の発生時の適切な対応
- ② 事業継続計画（BCP）の策定
- ③ 防災対策の充実・強化
- ④ 虐待防止及び身体拘束禁止等人権の尊重の取組推進
- ⑤ 人員、設備及び運営に関する基準の遵守

## (6) 指導・監査結果の概要

### ①運営指導

- ・平成 19 年度より実施している、事業者の育成・支援を目的とした運営指導の徹底を図った。
- ・各事業所において改善を要する事項については、1ヶ月の期限を付して改善状況の報告を求め、挙証資料による改善状況の確認を行った。
- ・また、期限までに改善できない事項については改善計画の提出を求め、事後指導により改善を徹底させ、改善後に挙証資料による改善状況の確認を行った。
- ・さらに苦情解決の取り組みなど、サービス提供者に求められる責務についても引き続き指導を行った。
- ・感染症対策、防災対策、高齢者虐待の防止、身体拘束の禁止、介護報酬の適正な請求等について、運営指導を実施した。
- ・利用者の人権擁護（虐待の防止及び身体拘束の廃止）については、施設全体として取り組み、職員の意識向上を図るよう引き続き指導を行った。

### ②集団指導

課ホームページへ資料及び動画 URL を掲載し、確認報告を受ける形式とした。4月末を目途に確認報告を受付中。

### ③監査

- ・運営基準違反及び介護報酬の過誤請求が認められたため、1か月の期限を付して改善状況の報告及び再発防止策の提出を求めた。その後、提出された挙証資料により改善状況等の確認を行った。

## (7) 令和7年度の主な指摘事項

### ○重要事項説明書

- ・重要事項説明書の掲示あるいは書面の備え付けがされていない。
- ・重要事項説明書の記載内容が不十分である。
- ・重要事項説明書の内容と運営基準で定めた内容が一致していない。

### ○勤務体制の確保

- ・ハラスメント防止のための措置が十分に講じられていない。
- ・医療・福祉関係の資格を有していない介護職員に認知症介護基礎研修を受講させていない。

### ○高齢者虐待の防止

- ・指針は定めているが、項目に不備が見られた。
- ・定期的に行わなければならない研修について、実施内容が記録で確認できなかった。
- ・虐待防止のための対策を検討する委員会を開催していなかった。

### ○身体的拘束等の適正化

- ・指針は定めているが、項目に不備が見られた。
- ・適正化委員会の構成メンバーや、適正化対応策の担当者が明確でなかった。
- ・定期的に行わなければならない研修について、実施内容の記録が不十分であった、もしくは定められる回数の実施が確認できなかった。

### ○秘密の保持

- ・従業者との雇用時等に秘密を保持すべき旨を取り決めていない（誓約書が提出されていない）事例があった。

### ○変更届出・変更許可申請

- ・専用区画や職員の数等、厚生労働省令で定める事項に変更があった際に変更届出や変更許可申請が行われていない。

### ○衛生管理

- ・感染症の予防のための研修や訓練を実施したことが記録で確認できなかった。
- ・感染症の予防のための委員会が定期的開催されていなかった。

### ○非常災害対策

- ・風水害、地震等の災害対策に関する計画が作成されていなかった。
- ・夜間（想定）訓練が実施されていなかった。

### ○業務継続計画

- ・業務継続計画についての研修や訓練が定期的実施されていなかった。

### ○業務管理体制の整備

- ・業務管理体制の整備に係る届出事項に変更が生じているが、届出が行われていない。

### 3 障害福祉サービス事業者に対する指導及び監査の実施状況

#### (1) 実施時期

令和7年7月から令和8年3月まで

#### (2) 指導

##### ①運営指導

区 分		運営指導施設 ・事業所数	文書指摘施設 ・事業所数	文書指摘率%	R6 文書指摘 率%
施設	障害児入所施設	7	7	100.0	85.7
	障害者支援施設	5	5	100.0	100.0
障害 福祉 サ ー ビ ス	短期入所事業	9	9	100.0	87.5
	共同生活援助	18	18	100.0	95.8
	生活介護、自立訓練、就労移行支援、 就労継続支援、就労定着支援、自立 生活援助	53	53	100.0	97.9
	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、 同行援護	3	3	100.0	100.0
	療養介護	0	0	0.0	0.0
	障害児通所支援事業	33	32	96.9	100.0
	障害福祉サービス合計	116	115	99.1	97.1
相談支援事業		2	2	100.0	80.0
合 計		130	129	99.2	94.7

##### ②集団指導（3月）

オンラインでの動画視聴形式で実施。

#### (3) 監査

実施なし

#### (4) 指導及び監査の実施体制

「島根県障害福祉サービス事業者等指導・監査実施要綱」及び「島根県指定障害児通所支援事業者等指導・監査実施要綱」に定めるところにより、次のとおり実施。

##### ①運営指導

出雲地域、隠岐地域については地域福祉課と障がい福祉課が共同で実施し、石見地域については地域福祉課石見指導監査室が実施。

##### ②集団指導

障がい福祉課が実施。

##### ③監査

原則として障がい福祉課が実施し、必要があると認められる場合は関係課と共同実施。

#### (5) 指導・監査における留意事項（実施方針）

令和7年度の指導・監査に当たっては、次の事項に特に留意して実施した。

##### ①障害福祉サービス等の質の確保と向上

##### ②自立支援給付の適正化

##### ③利用者の人権と安全及び適切な処遇の確保

##### ④市町村事業との整合性の確保

#### (6) 指導・監査結果の概要

##### ①監査

実施なし。

##### ②運営指導

- ・事業運営に大きな影響を及ぼすような不適正な事項は認められなかったが、指摘事項の多い項目は、サービス提供記録の記載の不備、個別支援計画の作成に係る不備等であり、その他は前年度とほぼ同じ傾向であった。
- ・施設個々の改善を要する事項については、1ヶ月の期限を付して改善状況（改善計画）の報告を求め、挙証資料による改善状況の確認を行った。
- ・また、期限までに改善できない事項については、改善計画を提出させ、事後指導により、改善を徹底させ、改善後に挙証資料の提出を求め、改善状況の確認を行った。
- ・令和4年度から義務化された利用者の人権擁護（虐待の防止及び身体拘束の廃止）については、事業所全体として取り組み、職員の意識向上を図るよう引き続き指導を行った。
- ・さらに、苦情解決の取り組みなど、サービス提供者に求められる責務についても引き続き指導を行った。

(7) 令和7年度の主な指摘事項

○運営基準関係

- ・重要事項説明書に必要な事項の記載がない。
- ・個別支援計画の原案の作成、作成に係るモニタリングの記録、会議の記録がされていない。また、個別支援計画の作成に係る会議を開催する際に、利用者本人を参加させていない。
- ・運営規程について、義務化となっている取組が努力義務の規定になっている。
- ・事業所ごとの従業員の勤務時間、職務の内容、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係を明確にしていない。
- ・感染症及び食中毒の予防及びまん延防止のための指針を整備していない。また、委員会、研修及び訓練を定期的実施していない。
- ・必要な事項を掲示していない。
- ・サービスを提供した際、提供したサービスの具体的内容、実績時間数、利用者負担額等の必要な事項を都度、記録していない。また、記録に際して支給決定障害者等からサービスを提供したことについて確認を受けていない。
- ・虐待防止や身体拘束等の適正化を図る措置が図られていない。
- ・苦情解決責任者と苦情受付担当者について、同一の従業員が担当している。苦情等の申し出があった場合に、適切に記録されていない。
- ・利用者との利用契約後、契約支給量（契約内容）について、市町村へ報告が行われていない。また、受給者証に、サービスの内容や契約支給量など記載が必要な事項が記載されていない。
- ・従業員に対し、業務継続計画についての周知不足と、必要な研修及び訓練を実施していない。
- ・「生産活動における経費」として計上すべき経費が計上されていない。剰余金があるにも関わらず、積立金処理をしていない。工賃変動積立金について、過去3年の最低工賃を下回っていないのに取り崩しを行っている。

○介護給付費、訓練等給付費関係

- ・加算要件である支援の記録が不十分。

4 認可外保育施設に対する指導及び監督の実施状況

(1) 実施時期

令和7年6月から8年2月まで

(2) 通常の立入調査

区 分	立入施設数	文書指摘施設数	文書指摘率%	R6 文書指摘率%
認可外保育施設	19	4	21.1	53.3

(3) 特別立入調査

実施なし。

(4) 指導及び監督の実施体制

「島根県認可外保育施設指導監督実施要綱」に定めるところにより、次のとおり実施。

東部の施設は、子ども・子育て支援課が単独、西部の施設は、地域福祉課石見指導監査室が実施

(5) 指導・監督における実施方針

令和7年度の指導・監督に当たっては、「認可外保育施設指導監督基準」に照らし合わせて、各種基準を満たしているかどうか留意して実施した。

(6) 指導・監査結果の概要

- ・施設の運営に大きな影響を及ぼすような不適正な事項は認められなかった。
- ・施設において改善を要する事項については、概ね1ヶ月の期限を付して改善状況（改善計画）の報告を求め、挙証資料により確認を行った。
- ・文書指摘に至らないまでも、改善を必要とする事項については、口頭で指導・助言をした。

(7) 令和7年度の主な指摘事項

- ・安全計画を保護者に周知していない。
- ・毎月の消火訓練を実施していない。